



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月4日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045) 312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,269	7.6	259	3.6	266	2.9	172	7.1
27年3月期第2四半期	3,969	7.0	250	12.3	259	12.5	161	16.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	21.55		—					
27年3月期第2四半期	20.12		—					

(注) 当社は平成27年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,034	3,645	60.4
27年3月期	6,116	3,560	58.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,645百万円 27年3月期 3,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	5.4	500	2.6	507	1.2	354	19.9	44.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	8,021,600株	27年3月期	8,021,600株
28年3月期2Q	744株	27年3月期	744株
28年3月期2Q	8,020,856株	27年3月期2Q	8,020,856株

(注) 当社は平成27年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安による輸出関連企業の収益改善を背景に、設備投資増加や雇用情勢改善等により国内景気が緩やかな回復傾向を続けているものの、個人消費における節約志向の継続や新興国における経済成長の減速への警戒感等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しております。しかしながら、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みや、防災、医療等の社会インフラ並びにエネルギー分野の需要拡大に加え、ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、IoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) といった新たな技術の利活用に向けた取り組み、マイナンバー制度への対応により大企業を中心としたIT投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、当社独自の生産管理手法を活用し、工数管理の徹底による生産性向上に向けた取り組みを継続しており、情報セキュリティに対する取り組みとしてISO 27001 (ISMS) の認証取得拡大を行っております。さらに、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ拡充施策を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かした開発体制への集約と強化を行っております。また、ISO 9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、OSSの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等により生産性向上を図ってまいりました。

サービス事業では、SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）の受注強化や、独自プロダクトであるCyber Smartシリーズ製品の機能拡充に向けた取り組みに注力すると共にイベントへの出展等による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高42億69百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2億59百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益2億66百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益1億72百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高34億46百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益4億87百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は、海外向け通信システム案件が堅調に推移いたしましたが、国内の通信キャリア向けシステム案件が減少傾向となりました。制御ソフトウェア開発では、ECU (Engine Control Unit) 関連やカーナビゲーション関連、ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) 関連等の車載システムに加え複合機の開発案件が好調に推移し、さらにアミューズメント機器の開発案件が堅調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、企業向け基幹システム開発案件、医療向けシステム案件、ECサイト構築案件、金融向け業務システム開発案件、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高8億22百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比13.7%減）となりました。SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド基盤等の構築案件は堅調に推移いたしましたが、保守・運用・評価検証の案件が減少したことに加え、SIサービス全体での要員不足の状況が続きました。また、独自プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品の機能拡充に向けた取り組みに注力し今後の販売拡大に備えた先行投資を実施したため、売上実績が前年同期を下回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて81百万円減少(1.3%減)し60億34百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億21百万円減少(2.3%減)し52億48百万円となり、固定資産が39百万円増加(5.3%増)し7億86百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億25百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億66百万円減少(6.5%減)し23億89百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億12百万円減少(16.2%減)し10億98百万円となり、固定負債が45百万円増加(3.7%増)し12億91百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、法人税等の納付による未払法人税等36百万円、その他流動負債1億31百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて84百万円増加(2.4%増)し36億45百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億25百万円減少(13.6%減)し8億1百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、35百万円(前年同四半期は3億21百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億66百万円、未払消費税の減少1億33百万円、法人税等の支払額1億24百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、3百万円(前年同四半期は2億32百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、87百万円(前年同四半期は68百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,879	801,077
受取手形及び売掛金	1,826,132	1,863,004
商品	2,110	572
仕掛品	53,094	78,503
短期貸付金	2,311,196	2,293,161
その他	250,047	211,899
流動資産合計	5,369,461	5,248,218
固定資産		
有形固定資産	264,404	261,323
無形固定資産	30,835	61,656
投資その他の資産	452,048	463,601
固定資産合計	747,288	786,581
資産合計	6,116,749	6,034,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,266	223,558
未払費用	162,072	170,605
未払法人税等	133,594	97,508
賞与引当金	427,075	395,948
役員賞与引当金	21,440	11,655
工事損失引当金	20,342	16,321
その他	313,981	182,642
流動負債合計	1,310,772	1,098,240
固定負債		
退職給付引当金	1,223,562	1,267,556
役員退職慰労引当金	21,894	23,829
固定負債合計	1,245,457	1,291,386
負債合計	2,556,230	2,389,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,853,626	2,938,281
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,560,519	3,645,173
純資産合計	3,560,519	3,645,173
負債純資産合計	6,116,749	6,034,800

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,969,604	4,269,385
売上原価	3,158,949	3,446,335
売上総利益	810,654	823,049
販売費及び一般管理費	560,305	563,774
営業利益	250,349	259,274
営業外収益		
受取利息	5,004	3,678
助成金収入	2,600	2,590
その他	1,313	1,309
営業外収益合計	8,918	7,578
経常利益	259,267	266,853
特別損失		
固定資産除却損	32	24
特別損失合計	32	24
税引前四半期純利益	259,235	266,829
法人税、住民税及び事業税	101,433	83,855
法人税等調整額	△3,647	10,090
法人税等合計	97,785	93,945
四半期純利益	161,449	172,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	259,235	266,829
減価償却費	7,463	9,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,973	△31,126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,120	△9,785
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,918	43,993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,293	1,934
受取利息	△5,004	△3,678
有形固定資産除却損	32	24
売上債権の増減額(△は増加)	61,744	△36,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	434	△23,870
仕入債務の増減額(△は減少)	26,643	△8,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,149	△133,903
その他	△37,247	15,618
小計	399,570	85,528
利息の受取額	5,004	3,678
法人税等の支払額	△83,128	△124,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,446	△35,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,468	△2,410
無形固定資産の取得による支出	△8,788	△19,224
短期貸付金の増減額(△は増加)	△200,745	18,035
その他	719	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,283	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,922	△87,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,922	△87,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,241	△125,802
現金及び現金同等物の期首残高	864,421	926,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	884,662	801,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。